

## 茨城県内の経済情勢と 2025年の展望

日本銀行水戸事務所長 稲見 征史



新年明けましておめでとうございます。

茨城県中小企業団体中央会および会員組合等ならびに県内の中小企業の皆様には、昨年も私どもの経済調査にご協力を賜り、誠に有難うございます。県内の経済情勢を把握し、適切な景気判断につなげていくうえでは、中小企業の状況をお伺いさせていただくことが不可欠であり、中央会で実施されている月次景況調査も含め、皆様からいただく情報については、平素より大変参考にさせていただいております。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

本稿では、県内の経済情勢について、2024年の動向を振り返ったうえで、2025年の展望を述べます。

### 1. 2024年を振り返って

#### (1) 概観

2024年の県内経済は、一部に弱めの動きもみられましたが、緩やかに回復を続けました。

私どもが公表している「茨城県金融経済概況」では、2024年4月から「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との判断を継続しています。物価高や海外経済減速の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加が寄与するもとで、総じてみると緩やかな改善が続き、底堅く推移しました。

企業部門の動向をみると、企業や業種によってばらつきはありますが、原材料などのコスト上昇を価格に転嫁する価格設定行動が広範化してきました。また、既往の輸入物価上昇の影響が和らぐもとで、消費者物価指数（水戸市、除く生鮮食品）の上昇率は、一頃に比べ低下してきましたが、2024年入り後も、前年比で持続的にプラスを維持（10月：前年比+2.2%）しており、転嫁が遅れてきた原材料コストのほか、賃金の上昇を織り込むかたちでの企業の価格設定行動がみられていると考えられます。

もっとも、物価高を背景とした消費者の生活防衛意識の長期化や他社との競合もあって、中小企業を中心に、これ以上の価格引き上げは難しいとする声も聞かれています。今後、賃金と物価がともに緩やかに上昇する好循環が実現していくか、注意深くみていく必要があると感じています。

賃金を巡る環境をみまると、人口動態の変化という構造的な要因もあって、幅広い業種・企業規模で労働需給がひっ迫しています。特に、正社員については、新卒採用を中心に人手不足感が強まっており、県内企業からもこうした声が多数聞かれた一年でした。人材を確保するため、企業収益の状況にかかわらず、賃金の引き上げを継続する動きがみられています。また、今年度の最低賃金が高い伸びとなり、今後も上昇が見込まれることも、賃金上昇を促す要因になるとみえます。

以下、昨年の県内経済について、主要支出項目等ごとに振り返ります。

#### (2) 個人消費

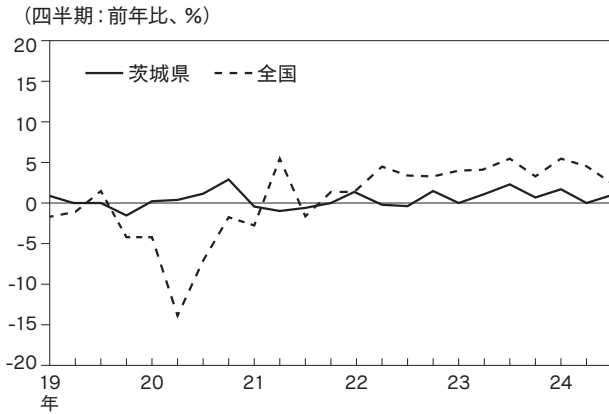
個人消費は、物価高を背景として、日用品などで低価格商品へのシフトや買い上げ点数の減少といった節約志向がみられました。また、自動車販売では前半にかけて、自動車メーカーの認証不正問題に伴う出荷減少という供給要因から、販売が落ち込む局面もみられました。一方で、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで、高付加価値品の販売や旅行などのサービス関連支出が堅調に推移するなど、メリハリの効いた消費活動がみられたほか、自動車販売の供給制約も徐々に解消に向かうもとで、全体としてみると底堅く推移しました。

こうした状況を踏まえ、私どもでは、10月以降、「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している」との判断を行っています。

業態・品目等別にみると、以下のとおりです。

- ・百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識が一部にみられたものの、基調としては、底堅く推移しました。

【図表1】百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）

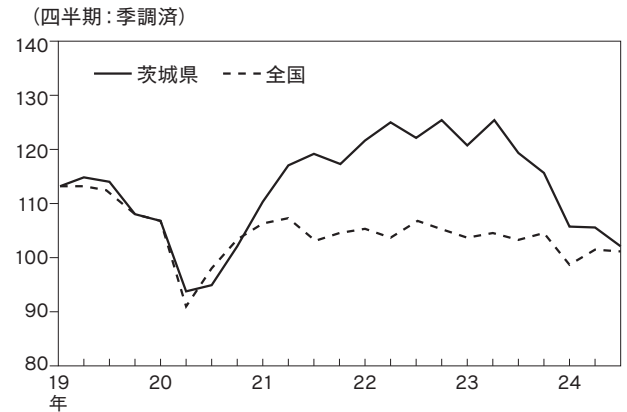


- ・乗用車新車登録台数は、自動車メーカーの認証不正問題による供給制約から年前半にかけて落ち込みましたが、その後、こうした制約が解消に向かうもとので、年後半にかけて、持ち直しの動きがみられました。
- ・家電販売は、夏場の猛暑を受けたエアコン販売の堅調や、理美容家電など高付加価値製品の売上伸長から、夏場以降、持ち直し傾向となりました。
- ・宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）の売上高などは、観光客を含む人流増や節約志向が続く中でもコト消費への積極姿勢から、旅行や外食需要などが堅調を維持し、緩やかな増加を続けました。

### (3) 生産

生産は、2023年央から減少基調となった後、2024年初に一旦下げ止まりましたが、その後も弱含みの状況で推移しました。業種別にみると、食品や化学は概ね横ばい圏内の生産水準で推移しましたが、輸送用機械で自動車関連の認証不正の影響、生産用機械などで海外経済減速の影響を受け、生産水準の低下がみられたことが要因です。海外経済については、米国は引続き個人消費を中心に堅調な景気回復を続けましたが、業種によっては、需要の一巡がみられたほか、欧州経済の停滞や中国では不動産市況の悪化を受けた経済成長の鈍化などの影響がみられました。

【図表2】鉱工業生産指数



(注) 2020年=100  
(出所) 茨城県「茨城県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

### (4) 企業の売上げ・利益

私どもが四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査（以下、「短観」といいます。）の結果をみると、県内企業の2024年度の売上げ・利益は、全産業では、増収・増益となる計画となっています（2024年12月調査）。売上高は、海外経済減速による減産や消費者の生活防衛意識の継続の影響がみられるものの、需要の持ち直しや価格転嫁による販売価格の上昇などから、小幅ながら増収の計画となっています。また、経常利益についても、販売単価の引き上げに伴う収益率の改善などから、増益の見込みとなっています。もっとも、経常利益の2024年度上期実績をみると、増益ながらも、コスト上昇などの理由から、計画比下方修正の動きがみられており、下期にかけての収益動向には留意が必要です。

【図表3】県内企業の2024年度事業計画（前年度比、%）

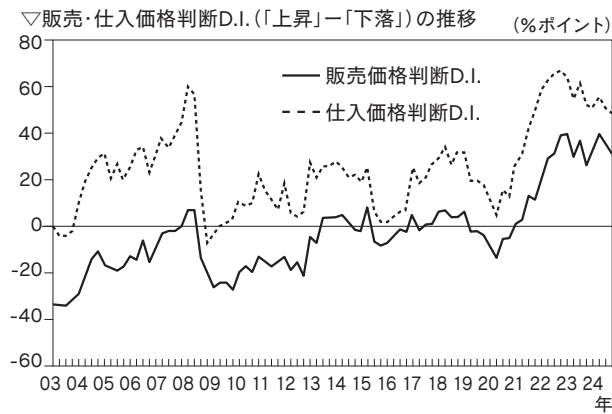
	全産業	うち製造業	うち非製造業
売上高	0.5	▲0.8	2.0
経常利益	9.6	18.2	▲3.3
設備投資額	41.7	46.0	31.7

(出所) 日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」  
(2024年12月調査)  
(注) 設備投資額は、ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

企業の売上げ・収益に影響を与える要因である仕入・販売価格の動向について、短観の価格判断D.I.をみてみます。まず、仕入価格判断D.I.（「上昇」と回答した企業の割合から、「下落」と回答した企業の割合を差し引いた値）は、今回の物価上昇の起点となった輸入物価が低下してきたことから、今回の局面のピークである+67（2022年12月調査）からは、+49まで低下しました（2024年12月調査）。また、販売価格D.I.に

ついても、昨年3月に+40（データを遡ることが可能な1978年2月以降で最高の水準）に達した後、低下しましたが、2024年入り後の為替円安の影響もあって、再び+40（2024年6月調査）に上昇した後、+31まで低下しました（2024年12月調査）。いずれのD.I.も、一頃に比べると低下したとはいえ、歴史的にみると、なお高い水準を維持しています。仕入コストの低下や需要喚起の目的から、価格を引き下げる動きがある一方で、既往の価格転嫁が不十分であったことや、賃上げ原資の確保を目的に、引続き積極的な価格設定行動を継続する動きがみられていることを映じた結果と推測されます。

【図表4】 県内企業の価格判断指数（D.I.）



（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」

### （5）設備投資

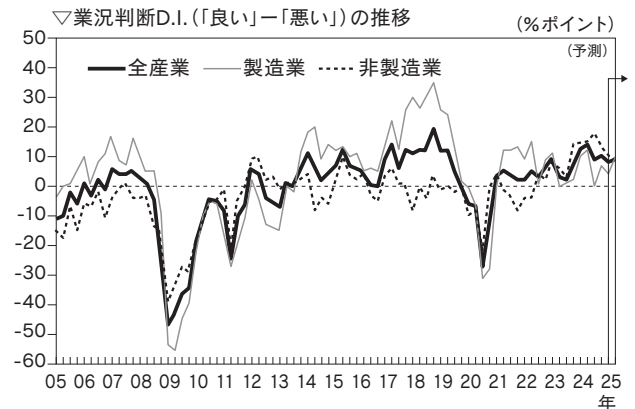
県内企業の設備投資額を短観で見ると、2023年度は▲14.6%と前年比で減少したものの、2024年度は+41.7%と大幅に増加する計画となっています（2024年12月調査）。昨年度に計画していた案件の後倒しなどによる押し上げ効果もありますが、製造業・非製造業ともに、新規案件が広くみられ、その内容は、維持・更新投資に加え、生産能力増強、施設の新設・建替え、デジタル化対応といった前向きな投資計画となっています。競争力や収益力の向上が待たなしの課題として強く意識され、投資の手を緩めることのない企業の姿勢がみてとれます。もっとも、建設関連の人手不足から、工期が遅れているとか、建設コストの上昇から計画を見直すといった声も聞かれていることから、こうした点は注意してみていく必要があります。

### （6）企業の業況感

短観における県内企業の業況判断D.I.（業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した

企業の割合を差し引いた値）は、一年を通してプラス（「良い」超）を維持する中、2024年3月調査では全産業で+14と、コロナ禍以降、最も高い水準となりましたが、その後は、為替円安による物価高や海外経済の減速の影響などから、若干プラス幅を縮小し、最近の2024年12月調査では+8の水準となりました。また、企業の先行き予測は+9と、製造業における需要の回復などから、若干の改善を見込んでいます。

【図表5】 県内企業の景況判断指数（D.I.）



（出所）日本銀行水戸事務所「企業短期経済観測調査（短観）」

### （7）雇用・所得環境

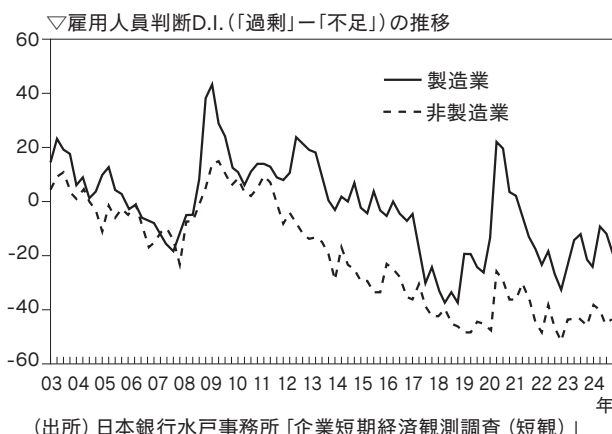
2024年中の県内の雇用・所得環境は緩やかな改善を続けました。

まず、雇用面をみると、常用雇用者数は一年を通じて緩やかな増加を続けましたが、経済活動が改善を辿る中で、人口動態の変化から労働生産人口の増加余地が限られてきていることもあって、労働需給は引き締まった状況となっており、企業からは人手不足を訴える声が各所で聞かれました。この点、短観における企業の雇用人員判断D.I.（「過剰」と回答した企業の割合から、「不足」と回答した企業の割合を差し引いた値）が、非製造業を中心に大幅なマイナス（「不足」超）で推移しました。

次に、賃金面をみると、春季労使交渉における賃上げ率は4.41%と、高い伸び率となった昨年を更に上回る結果となりました（2024年8月26日付「連合茨城『地場共闘センター』情報」）。こうした賃上げの効果などもあり、一人平均現金給与総額（名目賃金）をみると、6月以降、前年比プラスで推移しました。



【図表6】 県内企業の雇用人員判断指数 (D.I.)



## 2. 2025年の展望

### 基本シナリオ：「緩やかな回復を継続」

2025年の茨城県経済は、基本シナリオとしては、緩やかながらも回復を続けていくものとみています。まず、昨年からの雇用・所得環境の改善が下支えするも、個人消費については、物価高の影響を受けつつも、底堅く推移していくとみています。次に、旺盛な設備投資計画については、関連需要が波及するかたちで経済の押し上げに寄与するものと考えられます。また、海外経済についても、地域や業種によってばらつきはあるものの、世界全体では過去の平均的な成長率と同等のプラス成長が予想されており、県内の鉱工業生産や輸出にも、その恩恵が及んでくることが期待されます。もっとも、欧州では一部地域で製造業の回復の遅れが懸念されるほか、米国の今後の政策運営を含め海外経済の先行きには不確実性があります。また、既往の経済減速から積み上がってきた流通在庫の調整に時間を要する可能性も考慮しておく必要があります。

## 3. おわりに

### ～「賃金と物価の好循環」と、その先にある成長に向けて～

日本銀行では、2024年7月の金融政策決定会合において、政策金利である無担保コールレート・オーバーナイト物の誘導目標を0.25%程度に引き上げました。今後も、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現に向けて、賃金の上昇を伴うかたちで、経済・物価の見通しが想定どおり実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えています。もっとも、実質金利の水準をみますと、物価情

勢が好転するも、極めて低い名目金利の水準を維持していることから、引き続き金融緩和の状況にあり、今後とも、金融政策が経済活動をしっかりとサポートしていく点に変わりはありません。

こうした中、賃金と物価がともに緩やかに上昇していく好循環が実現していくうえで、賃金の上昇を適正に販売価格に反映するといった企業の価格設定行動が広がりをみせていくかがポイントとなります。中小企業を中心に、賃金上昇の価格転嫁は容易ではないとの声もありますが、企業経営者には、人手不足への対応として継続的な賃上げが必要との認識が強まる中、来期の労使交渉がどのように展開していくかが注目されます。

また、継続的な賃上げに向けては、中長期的な経済成長力の強化がポイントであり、それにつなげていくうえで、各企業における、製品競争力の向上やデジタル化・省人化投資などを通じた生産性向上の取り組みが重要性を増しています。特に、デジタル化・省人化投資は、人口減少から先行きの労働投入量が先細っていく局面において、企業活動の労働から資本への代替を通じて、自社の売上げ・収益基盤の強化につながるものです。このほか、地元企業・社会とのつながりを意識した実践的な学校教育、企業における従業員のリスクリングや女性・高齢者への一層の活躍の場の提供といった、質的な意味での人財施策も、地域経済において各企業の労働生産性の改善に寄与する要素になると思われます。

中小企業において上記の対応を進めるうえで、これまでの知見がないケースもあると思われることから、業界団体などを通じた企業間の情報交換や他社の成功事例の共有、あるいは、産学官の連携した取り組みなどが有用と思われます。これまでこうした取り組みが県内各所で積極的に行われてきているものと理解していますが、継続的な取り組みが期待されます。

私どもとしましては、引き続き中小企業の状況にも目を配りながら、適切な金融政策運営を通じて、各企業の取り組みをサポートして参る所存です。本年もどうぞよろしくお願いいたします。